

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境目的税				整理番号	119		枝番号		
担当部課名	区民生活部課税課	コード	050701		連絡先電話番号	1212		昨年度整理番号	115		
係名	税務管理係	上位施策名			No						
予算事業名	マイバッグ運動の推進	コード	051501		環境配慮行動の推進			18			
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		13年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) すぎなみ環境目的税条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	レジ袋を商品の運搬のために無料又は有料で譲渡する区内の事業者及びそのレジ袋の譲渡を受ける消費者		(2)							
	活動指標名(式)	(1) すぎなみ環境目的税の周知用リーフレットの作成枚数 (2) 区主催のイベントでのすぎなみ環境目的税を周知するためのリーフレット配布回数		(3)							
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		納税を回避するために消費者が買物袋を持参して、レジ袋の受取りを辞退することにより、レジ袋の使用が抑制される。さらに、消費者が大量生産、大量消費、大量廃棄の生活習慣を見直し、環境に配慮した生活行動をとる。									
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 景気動向資料の作成 (2) (代) すぎなみ環境目的税システムの概要等の作成									
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
	活動指標(1)	枚	40,700	41,040	40,700	0					
	活動指標(2)	回	1	1	1	1					
	成果指標(1)	回	1	1	1	1					
成果指標(2)	回	1	1	1	1						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	225	4	5,702	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.93 0.00	1.83 0.00	1.70 0.00	1.70 0.00	0.30 0.00				
	人件費	千円	17,358	16,653	15,402	15,402	2,718				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	17,583	16,657	21,104	15,402	2,718				
	単位あたりコスト(-)÷	円	432	406	519						
	財源	千円									
受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	17,583	16,657	21,104	15,402	2,718					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	その他	()				0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	0.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	0.0
		すぎなみ環境目的税の周知用リーフレットについては、前年度に作成した分を利用したため平成17年度は作成していない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月設置の庁内検討組織及び同年9月設置のレジ袋税調査会議での検討を経て、平成13年11月にすぎなみ環境目的税条例を提案。平成14年3月同条例可決(付帯決議を付される。)。平成14年5月杉並区レジ袋削減推進協議会発足。マイバッグ等持参状況調査を6回実施。平成16年11月同協議会理事会からレジ袋の有償頒布を求める要請書を受ける。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本税制の目的であるレジ袋の使用抑制には概ね賛意を得ているが、税の施行については賛否両論がある。事業者からは、区境の商店での客の減少、レジのシステム変更による経費の増加等の点で反対意見があり、消費者からは、区内事業所等でのみ課税されることや区民以外への課税は不公平である等の意見も寄せられている。					
	今後の予測	平成17年7月のレジ袋の削減目標の47%は達成できなかった。また、容器包装リサイクル法の一部改正案(18年3月環境省)もレジ袋の有料化を明確に打ち出すのではなく、容器包装廃棄物の排出抑制に対する事業者の自主的取組を促進させるような内容であった。今後もレジ袋の有償頒布も視野に入れつつ、レジ袋の削減状況と景気の動向等に配慮して、税制の施行について検討する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 税制の実施により、レジ袋の使用が抑制される。また、消費者が買物袋等を持参することを契機として、大量生産、大量消費、大量廃棄の生活習慣を見直し、環境に配慮した生活行動をとり始めることが期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 本税の施行時期は、未定であるため、現在は本税制の実施細目を整備して、周知を行い、区民及び事業者の理解を深めていくことが課題になっている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 本税の税率5円については、レジ袋を有料としている店舗の実情等を参考に、消費者に負担が重くなりすぎず、レジ袋の譲渡を回避する誘因が働くと考えられる金額を総合的に勘案して決定したため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 本税の施行時期は、レジ袋の削減状況及び地域経済の状況に配慮して検討を行うこととしている。現在、本税制を施行していないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 すぎなみ環境目的税を施行する際には、区内事業者からの申告納税によるので、共同の余地は無い。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期) 19年度方針	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 消費者が大量消費の生活習慣から、環境に配慮した行動に代えていくためには、家庭ごみの有料化やレジ袋の有償頒布等の廃棄物の減量やリサイクルの推進に係る施策との整合性に配慮しつつ、税制の効果的な周知を含めた施行の準備を行うことが重要となる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		レジ袋削減対策				整理番号	141		枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051802		連絡先電話番号	3086		昨年度整理番号	138
係名				レジ袋削減担当				上位施策名		No	
予算事業名				マイバッグ運動の推進		コード	17750		環境配慮行動の推進		18
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) すぎなみ環境目的税条例				
	消費者・事業者・区内産業団体など						(2) 杉並区レジ袋削減推進協議会補助金交付要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				街頭宣伝、のぼり旗掲出、路線バス車内放送、区広報等による啓発、小学生向けパンフ配布、ヘラシたい隊員手帳配布、転入者への啓発リーフレット配布、各地域の祭り・イベント出展、平成17年7月にマイバッグ等持参状況調査を実施。海外視察調査実施、その成果を環境省、経産省に提言書として提出した。		(3) 杉並区エコシール運営委員会補助金交付要綱				
活動目標名(式)				(1) レジ袋の削減を呼びかけるチラシ等の配布枚数 (2) エコシール運営委員会から加盟店へのエコシール販売枚数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民・事業者が、生活や事業活動を環境負荷の少ないものに変えていく契機として、レジ袋の使用を控える。					
成果指標名(式)				(1) レジ袋の削減を呼びかけるチラシ等の配布枚数 (2) エコシール運営委員会から加盟店へのエコシール販売枚数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) マイバッグ等持参状況調査によるマイバッグ等の持参率 (2) 加盟店によるエコシール換金枚数					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		枚	386,235	86,201	631,000	48,457	615,800			
	活動指標(2)		枚	444,700	503,400	27,378,000	522,600	755,100			
	成果指標(1)		%	29	32	47	35	54			
	成果指標(2)		枚	178,160	379,975	27,378,000	332,800	2,365,320			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,513	24,699	58,218	33,620	38,523	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 広く全国にアピールするためにマスコミにも積極的に協力し、新聞では朝日・読売・毎日・日経・産経の全国紙のみならず新潟日報・琉球新報などからの取材に対応し、複数回記事となり掲載された。テレビの取材もあり、UHB北海道文化放送・日本テレビ・NHK・テレビ東京・NHKローカル・フジテレビで放映されている。この様に、活動指標には現れない広報にも重点を置き、効果的な広報に努めている。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	8,295	2,908	6,079	13,444	6,079			
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.22 0.00	4.06 0.00	4.06 0.00	3.81 0.00	3.06 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	46,949	36,946	36,784	34,519	27,724			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	80,462	61,645	95,002	68,139	66,247			
	単位あたりコスト(-)÷		円	208	715	151	1,406	108			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	80,462	61,645	95,002	68,139	66,247				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		国内外のレジ袋実態調査・研究(委託等)							13,217		
		エコシール							10,670		
		マイバッグ持参率調査(委託等)							3,780		
		レジ袋削減推進協議会							2,540		
その他 (普及啓発等)							3,413				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	7.7	活動指標(2)の17年度達成率%	1.9	17年度予算執行率%	57.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		エコシールの販売枚数については、当該年度のレジ袋削減目標達成に必要な枚数と販売実績等を勘案して見積をし、その全てが換金されても対応できるだけの予算を用意したため、エコシール事業に未達が生じた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	マイバッグ等持参率(含併用者):14年7月26.2%、15年7月28.7%、16年7月31.8%、17年7月35.2%。すぎなみ環境目的税条例の認知度:14年7月88.2%、16年1月87.8%。国も改正「容り法」により、レジ袋の本格的な削減に乗り出す。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	税が実施されたら買物袋を持参する:14年7月59.8%、16年1月70.3%。 レジ袋削減運動の認知度:16年1月74.7%。					
	今後の予測	レジ袋削減目標:18年7月54%、19年7月60%。 改正「容器包装リサイクル法」の施行:19年4月。 杉並ごみ半減プラン:家庭ごみ有料化検討。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:レジ袋の削減は、誰にでもすぐできる環境配慮行動として、施策への貢献度は大きい。さらに、使い捨ての生活習慣を見直し、簡易包装やリサイクル品の購入といった環境にやさしい生活行動のきっかけとなるなど施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:啓発運動だけで、マイバッグ等持参率の目標達成は困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:レジ袋削減で利益を受けるのは、全ての区民・事業者・次世代の人々であり、特定の個人ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:啓発活動は維持、継続していかなくてはならない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:杉並区レジ袋削減推進協議会は、区民・事業者・行政の三者が一体となって運動に取り組んでいる。その結果、マイバッグ等持参率は右肩上がり全国一と自負する水準となったが、啓発運動だけでは目標達成困難という現状もあり、新たな施策としてレジ袋の自主的有料化を推進することにより、一層のレジ袋削減を求めている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 レジ袋の大幅な削減にその有料化が有効なことは、海外視察調査でも確認されている。そこで、スーパーを中心とした事業者がレジ袋有料化を受け入れ易い環境・条件等を検討するべく、環境省も参加してレジ袋有料化モデル検討会を発足させた。検討会の報告を基に、実際に事業者がレジ袋有料化に踏み切るよう促し、レジ袋削減目標の達成を目指す。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 改正「容り法」で、レジ袋有料化が法律による全国一律の規制とならなかったため、事業者団体は有料化への取組を躊躇している。事業者間の競争が激しく、売上げ成績に与える影響を危惧して、各社独自での有料化実施は難しそうである。そのためにレジ袋有料化モデル検討会での検討結果を生かし、レジ袋有料化実施に向けて事業者団体への働きかけを強めていく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由 改正「容り法」施行に伴い、事業者は大幅なレジ袋削減に取組まなくてはならなくなる。杉並区としては有料化モデル検討会の検討結果を基に、レジ袋有料化の早期実現を目指す。							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環境学習の推進				整理番号	675		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101		連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	662	
係名		環境都市推進担当				上位施策名		No				
予算事業名		環境学習の推進		コード	66050		環境配慮行動の推進		18			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区環境基本条例							
	区内在住、在勤、在学者				(2) 杉並区環境基本計画							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		環境学習;環境リーダー養成講座、子ども・親子環境学習を実施する。 自然観察会;参加者を募集し、植物や昆虫、鳥などの観察会を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境学習;環境問題を自らの問題と捉え、積極的に環境配慮行動に取り組む区民を数多く創出する。 自然観察会;生態系全体を学ぶことにより、自然の大切さ、環境保護の意識を育てる。							
活動指標名(式)		(1) 環境学習;受講者数 (2) 自然観察会;実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 修了者数 (2) 参加者数								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	158	153	計画	240	実績	174	210		
	活動指標(2)		回	5	4		1		1	2		
	成果指標(1)		人	144	153		60		171	210		
	成果指標(2)		人	217	140		50		24	60		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,437	1,926		2,188		1,093	2,180	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円	0	0		0		0	0		
	(内)委託費		千円	329	352		362		361	1,732		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50		0.70		0.70	0.50		0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,550		6,342		6,342		4,530
		非常勤職員分		千円	0	0		0		0		289
	総事業費 + +		千円	6,934	6,476		8,530		7,435	6,999		
	単位あたりコスト(-)÷		円	43,886	42,327		35,542		42,730	33,329		
	財源	受益者負担分		千円						9		10
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0		0		9	10			
差引:一般財源 -		千円	6,934	6,476		8,530		7,426	6,989			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0		0.0		0.1	0.1			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		環境リーダー養成講座				14	講座	529				
		子ども・親子環境学習(委託等)				6	講座	381				
		自然観察会				1	回	30				
		環境学習用パソコン・プリンターリース料				12	月	153				
		その他 (子どもエコクラブ)						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	72.5	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	50.0
		環境リーダー養成講座における講師料の残が大半をしめる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		環境リーダー養成講座についてはNPO団体に委託。また年1回17講座とし、環境リーダーを養成するにふさわしい内容とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区区民意向調査「杉並区が力を入れていると評価できる施策」より 公害・環境対策と省資源・リサイクル施策 H13= 14.3% H14=22.5%					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環境リーダー養成講座終了後の活動がスムーズに行える、講座プログラムを希望する声が多い。					
	今後の予測	学校教育、生涯教育などの場において、環境学習が数多く実施されていく中で、より質の高い講座を実施する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 環境学習の修了者は環境の様々な分野で活躍している。今後、修了者が中心となって区内各地で環境配慮行動を広げる核となることを確信している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 関心が高い区民が多いのにも関わらず、定員に満たない講座もある。魅力ある講座内容とするともに周知方法も検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保険料の実費相当分については受益者負担とした。また受講料を徴収することは、様々な機関が同様の講座を実施している中、区が実施している意義が薄れてしまうこととなる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 自然観察会について、区民との協働を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 環境リーダー養成講座、子ども・親子環境学習について、環境学習分野を専門とするNPO法人に委託している。講座のノウハウが豊富であり、優れた内容の講座となっているが、受講者の募集、開講時の立会いなど、まだまだ職員が関わらなければならない場面が多い。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 環境リーダー養成講座、子ども・親子環境学習について、NPO法人に委託し継続する。また募集の周知方法を再考し、多くの区民に受講してもらうことにより成果をあげていく。自然観察会については、区民との協働を検討する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境カエルくらぶ活動支援				整理番号	676		枝番号					
担当部課名		環境清掃部環境課環		コード	230101		連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	663			
係名					環境都市推進担当			上位施策名		No				
予算事業名					環境配慮行動の拡充		コード	65760		環境配慮行動の推進		18		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区環境基本条例 (2) 杉並区環境基本計画 (3) 杉並区環境配慮行動拡充事業補助金交付要綱								
	一般区民、世帯、環境団体、事業者			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区民が自ら企画・運営するすぎなみ環境カエルくらぶは、誰もが気軽に参加できる環境配慮行動を実践するとともに、その取り組みを幅広く区民に呼びかけ拡充している。当くらぶは、部会制を取っており、毎月1回中杉通りと高南通りの路上清掃をしたり、落ち葉を堆肥にしたり、蝶を街に呼ぶために食草を植えたりと多様な方法を環境に配慮した活動をしている。										
活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 多様な行動プランを区民に提供できるよう組織基盤を強固なものにする。また、財政面においても自立し、NPO法人取得に向け活動する。											
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事業実施数 (2)											
成果指標名(式)			(1) 会員登録数 (2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績	計画	22年度				
指標	活動指標(1)		回	35		113		128		125		125		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	60		40		200		60		100		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,563		1,639		2,000		1,097		1,685	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度計画には、環境配慮行動表彰185千円を含む。	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80		0.80		0.60		0.60		0.60		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,195		7,280		5,436		5,436			5,436
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	8,758		8,919		7,436		6,533		7,121		
	単位あたりコスト(-)÷		円	250,229		78,929		58,094		52,264		56,968		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	8,758		8,919		7,436		6,533		7,121			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			すぎなみ環境カエルくらぶ活動支援							1,097				
			その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	54.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		すぎなみ環境カエルくらぶ(以下「くらぶ」という)は、誰もが気軽に参加できる企画を立案し、区民に広く呼びかけ環境配慮行動の実践を拡大した。その実践活動に必要な部材・機材などは、リサイクルを心がけた結果である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	くらぶは、積極的に環境配慮行動に取り組み、多くの区民・事業者・行政などの賛同を得て活動してきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環境美化活動や自然保護活動などの取り組みなど、区民の関心が高まる中、すぎなみ環境カエルくらぶの活動に関心が寄せられている。					
	今後の予測	昨年、京都議定書が発効になり、地球温暖化防止に取り組み活動が目立ってきている。多様な活動プランを提供するくらぶは、自らの活動を核に既存団体との緩やかなネットワークを形成し、区民に環境配慮行動の輪を広げていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:地球温暖化防止をはじめ様々な環境問題を解決するために、区民一人ひとりの環境配慮行動の取り組みが欠かせない。すぎなみ環境カエルくらぶが、活発に活動することで、環境配慮行動を区民に広げている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:環境博覧会等の行事に積極的に参加している。さらに、同くらぶが主催する講座、講演会、自然観察会等に参加した区民にパンフレット・会報などを配布し環境配慮行動の参加を呼びかけている。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:すぎなみ環境カエルくらぶの運営は、区の補助事業である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:講座、講演会などのチラシ・パンフレットなどは、原材料を購入し、作成は手作りするなど工夫する。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	今後の具体的取り組み:くらぶは、設立後数年を経たが、できるだけ早い時期に組織基盤を強固なものにして、財政的自立を図れるようにする。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 くらぶが、環境配慮行動を活発に展開し地域に定着させるために、組織基盤を強化することが必要である。区は、同くらぶの運営を側面から支援すると共に、くらぶの趣旨を区内事業者等に積極的に紹介するなどPRに努め、同じくらぶと事業者との連携に寄与することが大切である。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 くらぶは、まだまだ認知度が低い。さらに、運営に携わる会員数も十分とはいえない。運営に携わる会員を増やしていくには、事業展開をしながら賛同者を募ることが基本となる。区は、くらぶの会員を獲得するために、事業に共催など側面から支援すると共に同くらぶのPRに努めていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	くらぶの組織基盤が強固なものになるまで、現状維持の財政支援は必要であると考えているが、徐々に補助金を減額していく方向で検討していく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ISO14001の推進				整理番号	683		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230106		連絡先電話番号	3705		昨年度整理番号	671
係名				計画担当				上位施策名		No	
予算事業名				ISO14001の推進		コード	66100		環境配慮行動の推進		18
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区環境方針				
	区ISO推進:区(教育機関を除く)及び区職員等 普及啓発:区内事業者等 表彰等:環境配慮行動を実践する区民、団体等				(2) 杉並区環境マネジメントシステム規程						
	区ISO推進:区(教育機関を除く)及び区職員等 普及啓発:区内事業者等 表彰等:環境配慮行動を実践する区民、団体等				(3) 杉並区環境管理システム構築支援補助金交付要綱						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区がISO14001の認証を取得(その後、定期審査又は更新審査を受審)し、率先して環境配慮行動に取り組むとともに、区内事業者等による環境マネジメントシステムの普及を支援する。また、環境配慮行動を実践する区民等を表彰する。				国際的な環境管理の規格であるISO14001のシステムに基づき、区及び区職員が率先して環境配慮行動に取り組むとともに、区民・事業者等による自主的な取り組みを支援することにより、杉並区の地域としての環境配慮行動の推進を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 認証取得、定期審査又は更新審査				(1) 主な省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO ₂)排出量							
(2) 環境目的・環境目標の達成(各年度該当項目)				(2) 区の支援事業により環境マネジメントシステムを構築した事業者数							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	回	1	1	1	1	1	100.0			
	活動指標(2)	件	50	47	62		58	0.0			
	成果指標(1)	kg-CO ₂	11,411,064	11,096,427	11,599,826		11,951,647	0.0			
	成果指標(2)	件	1	0	8	1	8	12.5			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,862	2,981	7,697	4,632	5,869	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	1,280	2,140	3,061	2,876	1,540				
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.34	1.74	2.10	2.50	2.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,052	15,834	19,026	22,650		18,120		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	13,914	18,815	26,723	27,282	23,989				
	単位あたりコスト(-)÷	円	13,914,000	18,815,000	26,723,000	27,282,000	23,989,000				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	13,914	18,815	26,723	27,282	23,989				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	ISO14001規格改訂及びシステム改善支援業務委託				1	件	1,491				
	ISO14001定期審査業務委託				1	件	1,096				
	ISO14001認証取得助成				1	件	1,000				
	事業者セミナー・ガイダンス開催				1	件	100				
その他 ()						945					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	60.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度はISO14001の規格が全面的に改訂され、新システムへの移行審査を受審し、認証の更新をした。また、改訂の範囲が広いため、規格改訂とシステム改善のための支援業務委託を受けた。区内事業者等による環境マネジメントシステムの普及を支援するため事業者セミナー・ガイダンスを実施し、ISO14001の認証取得に助成した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区長による環境方針の策定(平成13年4月1日付)を踏まえ、平成13年6月1日からシステムの運用を開始し、同年10月12日にISO14001の認証を取得した。外部機関による審査については、定期審査、更新審査17年度規格改訂審査を受審し、規格に基づきシステムが維持管理されていると判定された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	環境マネジメントシステムのなかで、システムの運用等に関する区役所内外からの情報の集約を定めており、そのなかで区の継続した努力や長・中期的な取り組みを望む意見が寄せられている。また、ISO報告書に関し、削減効果やより分かりやすい情報提供を望む意見がある。					
	今後の予測	引き続き、行政の率先行動として、ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善を図る必要がある。また、地域における環境配慮行動推進の一環として、事業者等の自主的な取り組みに対する区の積極的な支援が必要と考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:区(区役所)自らが、環境負荷・環境保全の両面について継続的改善に取り組むことにより、区民・事業者の自主的な取り組みを促進するなど、地域における環境配慮行動の推進に寄与することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:区(区役所)のISO14001推進について、執行内容・方法・体制を見直し、効率化を図ることはできると考えられる。ただし、本事業はシステムの進行管理等であるため、具体的な成果の向上はシステムに関連する個々の事務事業(省エネ設備機器の拡充や緑推進事業の充実など)に負うところが大きい。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区(区役所)のISO14001推進については、受益者負担の考えになじまない。地域におけるシステムの普及は、事業者等の自主的な取り組みに対する行政の支援であり、効果的な支援内容を常に検討する必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:区(区役所)のISO14001推進については、引き続き、事務の効率化を検討実施する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 行政の率先行動のほか、区内事業者等による自主的な取り組みが不可欠である。区は、自らを公表することで事業者等の取り組みを促進し、情報提供・交換や相談体制の充実、認証取得費用の一部助成、効果的な支援策を実施することで、協働して地域における環境マネジメントシステムを普及促進していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	小規模事業者向け環境マネジメントシステムとして、環境省が後押ししている「エコアクション21」については、区内NPOが認証取得のためのコンサルタント、審査人の役割を担っている。区内事業者の環境マネジメントシステム認証取得は、こうしたNPOと協力して、普及に努めていく。					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務執行の効率化を図りつつ、引き続き、区(区役所)の環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。区内事業者の取り組み支援については、システムの構築を目指す区内事業者に対する積極的な支援を、対象者数を徐々に増やしながら実施することとするが、長期的には、具体的な事業実施を区内の専門家(団体)に担ってもらえるような制度が考えられる。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 地域における環境配慮行動の拡充を図るため、環境マネジメントシステムの構築を目指す区内事業者に対する補助対象者数を順次増やしていきたい。							

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然保護の啓発				整理番号	698		枝番号				
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	684			
係名		環境都市推進担当				上位施策名			No				
予算事業名		自然環境保全		コード	67100	環境配慮行動の推進			18				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 自然環境保全法								
	生き物アンケート調査協力者				(2) 環境基本法								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 会報等の発行: 杉並生き物アンケート調査協力者に対し、定期的に会報を送付する。				(3) 東京都における自然の保護と回復に関する条例								
活動指標名(式) (1) 会報等の発行: 発行回 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 会報等の発行: 自然保護の意識を育むとともに、5年毎に実施する(2年間)杉並の生き物アンケート調査に関わる情報を提供し、杉並の自然環境の変化の自然環境の変化について認識深める。									
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) アンケート回収率 (2)													
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	3		3		5	5	5			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%					30.0	38.4	40.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	285		306		736	538	735	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.20		0.40		0.40		0.30	0.20
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899		1,820		3,624	3,624		2,718	
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		578	
	総事業費 + +		千円	1,184		2,126		4,360	4,162	4,031			
	単位あたりコスト(-)÷		円	394,667		708,667		872,000	832,400	806,200			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	1,184		2,126		4,360	4,162	4,031				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		会報「すぎなみの街と自然」の発行						5	回	538			
		その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	73.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	会報の配布を電子メールで行うことは実現していない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並の生き物アンケート調査協力員の人数は、216人である。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	環境団体と連携し民間の人材を積極的に活用し調査を実施するため、会報の発行を継続する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区内にある身近なテーマを題材にしているため、区民は、自然への愛着心が深まり、環境の変化などに関心を持ち、調和のとれた杉並のまちづくりに貢献できると確信する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 杉並の動植物等とおして環境の変化を知り、自然環境の保護をつなげいく事業である。広報すぎなみやHPの登載などPR活動を充実する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 自然環境調査は、5年(2年間調査) 毎に行う調査であり、杉並のアンケートは調査協力員として区民の協力を得て実施している。会報等の発行については、毎年区民に自然環境の情報を提供している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 会報の発行は、A4版見開き4ページで発行しているため、質量とも現状を維持する。発送については、Eメールなどを検討する。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	理由または、今後の具体的内容: 会報の発行について、原稿は、専門家などに依頼している。今後も親しみやすいテーマでレベルの高い物を発行する。今後は具体的な取り組み 原稿は、専門家に依頼し、身近なテーマで簡易な表現で高レベルのものを発行することにより、生き物アンケート調査協力員に情報提供し、楽しみながらアンケートに協力してもらうようにする。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並の生き物アンケート調査協力に伴う会報の作成・配布については、電子メールで送信することで、郵送料等の削減を図る。また調査協力員数の維持さらに拡大を図っていく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の中には電子メールなどを利用できない方も少なくない。当面の間は、現在の方法を併用する。一気に経費の削減は図れないが、事業効果は高まる。また調査協力員の高齢化により、人数が減少方向にあるので、適宜広報すぎなみ等で募集していく必要がある。					
	(1) 19年度予算見積の方向性 引き続き会報の発行を行う。	(2) 理由	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自然保護の啓発				整理番号	699		枝番号		
担当部課名		環境清掃部環境課		コード	230101	連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	685	
係名					環境都市推進担当			上位施策名		No	
予算事業名					自然環境保全		コード	671000		環境配慮行動の推進	18
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 自然環境保全法				
	購入希望者						(2) 環境基本法				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				「すぎなみの注目動植物」を発行した。 第5次杉並区自然環境調査に向け動植物生息状況調査を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生き物の名称や生息地を知り、自然を身近に感じ、環境保護の意識を育む。 杉並区における動植物の生息状況を正確に把握し、記録に留めるとともに、自然保護の指標とする。					
活動指標名(式)				(1) 「すぎなみの注目動植物」発行部数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 配付部数 (2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		部			1,000	1,000				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		部			500	550	300			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		9,178	14,500	13,784	9,995	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円		9,178	9,000	13,724	9,000			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.50	0.70	0.70	0.50			0.20
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	4,550	6,342	6,342			4,530
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			578
	総事業費 + +		千円	0	13,728	20,842	20,126	15,103			
	単位あたりコスト(-)÷		円			20,842	20,126				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	13,728	20,842	20,126	15,103				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		第5次杉並区自然環境調査(委託等)							9,060		
		「すぎなみの注目動植物」の発行(委託等)					1,000	部	4,724		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	95.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「すぎなみの注目動植物」の発行は17年度のみのため、18年度予算を削減している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区区民意向調査「杉並区が力を入れていると評価できる施策」より 公害・環境対策と省資源・リサイクル施策 H13= 14.3% H14=22.5%				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自然の生態系全体を学ぶことにより、自然の大切さ、環境保護の意識が育まれてきた。				
	今後の予測	自然環境調査は5年に1回の調査であるため、生物をとおして環境の変化を的確に把握でき、また専門家の間にも高い評価を得ているので、継続する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 区民に自然への関心、愛着心が深まり、それが暮らしと環境の調和した環境先進都市杉並の創造に貢献していると確信している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報すぎなみ・HPなどのPR活動を充実し、広く区民に調査の意義を訴えていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 広報すぎなみ・HPなどのPR活動を充実し、区が委託している講座、河川に関心のある環境団体が開催する講座等に貸し出す。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 自然環境調査報告書の配布方法を見直すとともに、発行部数を縮小する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	理由または具体的内容: 動植物生息状況調査を調査研究家に委託している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 第6次自然環境調査報告書については、発行部数を縮小して経費の削減をはかる。一方、杉並版レッドデータブックの発行に向け、調査検討を行っていく必要がある。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		すぎなみ環境情報館				整理番号	700		枝番号						
担当部課名		環境清掃部環境課環		コード	230101		連絡先電話番号	3715		昨年度整理番号	686				
係名					環境都市推進担当			上位施策名		No					
予算事業名					すぎなみ環境情報館		コード	69705		環境配慮行動の推進		18			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区環境基本条例								
	区民・世帯・環境団体等・事業者						(2) 杉並区環境基本計画								
							(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区民、環境団体、事業者が、情報収集、情報交換、政策提言をできるよう、活動の場の提供や情報の集まる場とする。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
						環境に関心のある人、関心の無い人が環境学習室を利用し環境配慮行動に取り組む区民を創出する。 環境団体等がすぎなみ環境情報館で講座・講演会などを開催し、環境配慮行動の意識を育てる。									
活動指標名(式)				(1) 環境学習室の利用回数 (2) 環境団体登録数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
						(1) 環境学習室の利用率 (2) 環境団体連絡会参加数									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回数			680		760		787		800			
	活動指標(2)		団体			26		28		29		30			
	成果指標(1)		%			63.0		70.0		72.0		73.0			
	成果指標(2)		団体			26		28		29		30			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110,199		26,851		22,998		24,113		26,387	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	12,747		23,149		19,855		20,757		20,431			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90		0.80		0.80		0.80		1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,095		7,280		7,248		7,248				9,060
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	118,294		34,131		30,246		31,361		35,447			
	単位あたりコスト(-)÷		円			50,193		39,797		39,849		44,309			
	財源	受益者負担分		千円					198		406				262
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		198		406		262				
差引:一般財源 -		千円	118,294		34,131		30,048		30,955		35,185				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.7		1.3		0.7				
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)					
			施設維持管理(委託等)							9,236					
			講座・講演会事業運営(委託等)				76		回	9,010					
			情報資料コーナー事業運営(委託等)							5,867					
			その他 ()							0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		省エネルギー・新エネルギーの推進				整理番号	701		枝番号			
担当部課名		環境清掃部環境課環		コード	230106	連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	687		
係名		環境都市推進担当				上位施策名			No			
予算事業名		環境先進都市の創造		コード	65500	環境配慮行動の推進			18			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律							
	区民、NPO等、区内事業者、行政(区)		(2) 地球温暖化対策の推進大綱									
			(3)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		15年2月策定の「地域省エネルギービジョン」に基づき、区内の二酸化炭素(CO2)削減目標の達成に向け、省エネルギー等の取り組みを推進する。また、新エネルギー(以下「再生可能エネルギー」という)の普及促進を図るため、太陽光発電機器設置に対する助成を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民・NPO等、事業者、行政が地域における省エネ目標・CO2削減目標を共有し、地球温暖化防止に向けた行動計画を協働の取り組みとして推進することにより、環境への負荷が少なく、持続的発展が可能なまちづくりにつなげていく。				
活動指標名(式)		(1) 事業実施に伴い、省エネ・新エネに取り組んだ件数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)杉並区における平成2年度比CO2排出量変化率				
		(2)						(2)				
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	61	85	99	97	125					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	26.9					-2.0	0.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,661	17,061	22,626	21,057	21,996	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の件数は、省エネナビ台数:18台、ワットアワーメータ台数:32台、太陽光発電補助件数:75件の合計とした。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円			6,000	5,968	3,420					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.34	1.74	1.90	1.70	0.90			1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,052	15,834	17,214	15,402			8,154		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			2,890		
	総事業費 + +	千円	25,713	32,895	39,840	36,459	33,040					
	単位あたりコスト(-)÷	円	421,525	387,000	402,424	375,866	264,320					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	25,713	32,895	39,840	36,459	33,040					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	住宅用太陽光発電機器システム設置費補助				49	件	14,653					
	地域省エネルギービジョン推進に関する調査研究(委託等)						5,968					
	省エネパンフレットの作成				500	部	249					
	杉並区地域省エネルギー懇談会開催				4	回	108					
	その他 (管理事務等)						79					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	98.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	93.1
		省エネパンフレット(活動指標2)については、パンフレット中のデータ(省エネセンター発表)が修正される可能性があったため、作成数を必要最小限にとどめた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民、事業者、行政で構成する省エネ懇談会を立ち上げ、省エネ行動計画の策定に向け検討を重ねた。 18年度予算の削減・増額 ・調査研究専門のコンサルタントへの委託項目を一部削除し、委託費を減額した。 ・新規事業;雨水貯留槽設置助成 (小型35,000円×30件 大型300,000円×2件)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16年度は15年度に引き続き、平成15年2月に策定した「地域省エネルギービジョン」について周知を図るとともに、具体的な省エネ実践の方法・効果の紹介、機器貸出しによるきっかけづくり等を実施した。また平成17年2月には京都議定書が発効し、省エネ行動の意識は市民レベルに浸透してきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	マスコミ報道等もあり、温暖化問題に対する区民の関心は高い。そのための省エネルギー推進の必要性も多くの区民等が理解するところであるが、具体的な取組み方法や効果がよく分からないという意見がある。また、太陽光等の再生可能エネルギーの推進については、機器設置のコストに関する問合せが多い。					
	今後の予測	わが国のエネルギー消費量は民生部門を中心に増加傾向にあり、京都議定書に基づく国際公約である温室効果ガス削減目標の達成は困難な状況にある。国ではさまざまな施策を展開しているが、地域においても、民生家庭・業務部門を中心に実効性ある対策を一層推進していくことが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:環境本計画が掲げる4つの挑戦の1つである二酸化炭素排出量の削減と、省エネルギー・再生可能エネルギーの推進は密接に関連しており、具体的な課題・目標としての意義は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	省エネ行動計画に基づき、具体的な施策を展開していくためには、事業費の増額は必要となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:再生可能エネルギーの普及促進策として、助成制度の実施が当面必要と考えられるが、助成内容や対象機器等を見直すなど、引き続き効果的な支援のあり方を検討していく必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:コスト削減の観点から区民等に対する支援内容を見直すことはできるが、当面は、費用対効果を見極めつつ事業実施をすすめていく。なお、事務の効率化は引き続き検討し実施する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 杉並地域省エネルギー懇談会を設置し、17年度は4回開催した。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後は地域省エネ行動計画に基づく事業展開が中心となっていく。行動計画では、平成22年度までにCO2の排出量を平成2年度比でマイナス2%削減するための取り組みスケジュールを定めており、事業費の増額は必要となる。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民・事業者等に、いかに省エネ行動の浸透をはかるかが大きな課題である。徹底したPRなど、こんごの課題である。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	行動計画に基づき、(仮称)エネルギー・カフェ・Webサイトの開設などの新規事業を予定している。また太陽光発電システム機器設置費助成事業、雨水貯留槽設置補助事業を継続実施するとともに、風力発電機など再生可能エネルギーを活用した機器への助成を実施する。					